



毎日、発明する会社

第18回定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成30年7月26日(木曜日)午前10時

開催場所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
プラネッツルーム
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

決議ご通知の開示方法について

本総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告申し上げます。株主の皆様にはご不便かと存じますが、発送物の送付は行いませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

▼
当社ウェブサイト(アドレス <http://www.freebit.com/>)

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<http://p.sokai.jp/3843/>



フリービット株式会社

株主の皆様へ

中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成に向け、 更なる事業規模と収益の拡大に努めてまいります。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第18回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におきましては、『SiLK VISION 2020』で掲げる「2020年4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成」に向け、事業規模の拡大を目的とした“Health Tech”分野、“IoT”分野及び“不動産Tech”分野への投資を行う一方で、主力事業であるブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業が順調に推移し業績を牽引した結果、売上高、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回ることとなりました。

また、投資対象分野においても、更なる拡大のための事業リソースの拡充を実行しつつも早くも収益性が大きく改善するなど、『SiLK VISION 2020』の目標達成に確かな手応えを感じる意義ある1年となりました。

当社グループの優位性は、他社の追随を許さない独創技術と、お客様のあらゆるニーズに的確かつ迅速に対応するワンストップサービスにあります。今後もこの強みに磨きをかけることにより、圧倒的な競争力と企業価値の最大化を目指していく方針です。そして、企業理念『Being The NET Frontier! ～Internetをひろげ、社会に貢献する～』のもと、高品質のスマートインフラを広く社会に発信し、人びとの豊かで快適な暮らしの実現に貢献してまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

田 中 伸 明

株主各位

東京都渋谷区円山町3番6号
フリービット株式会社
代表取締役社長 田 中 伸 明

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（6頁から15頁まで）をご検討のうえ、**平成30年7月25日（水曜日）午後7時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2. 場 所

平成30年7月26日（木曜日）午前10時
東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

- 第18期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第18期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。）。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。
なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

株主様向け事業説明会のご案内

フリービットグループのIR活動の一環として、第18回定時株主総会終了後に「株主様向け事業説明会」を下記のとおり開催いたします。

ご多用中とは存じますが、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

- 1. 日 時** 平成30年7月26日（木曜日）定時株主総会終了後
- 2. 内 容** フリービットグループ事業説明
- 3. 会 場** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム
（定時株主総会と同じ会場になります。）

◎ ご出席いただける方は、第18回定時株主総会にご出席された株主様のみとさせていただきます。

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

平成30年7月26日(木曜日)
午前10時

平成30年7月25日(水曜日)
午後7時までに到着

平成30年7月25日(水曜日)
午後7時まで

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監查報告

議 決 権 行 使 書

議決権の数
フリービット株式会社 印中

平成30年〇月〇日

フリービット株式会社

議 案	原案に対する賛否	
第1号 議 案	賛 (ただし を除く)	否
第2号 議 案	賛 (ただし を除く)	否

基準日現在のご所有株式数 株

議決権の数 個

議決権の数は1単位ごとに1個となります。

お願い

1. ○○○○
○○○○
○○○○
○○○○

2. ○○○○
○○○○
○○○○
○○○○

3. ○○○○
○○○○
○○○○
○○○○

フリービット株式会社

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認される場合：
「賛」の欄に○印をし、否認される
候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要な「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

※当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使
のお手続きはいずれも不要です。

議決権の行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン・タブレットまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォン・タブレットによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合があります。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成30年7月25日（水曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしておりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしていただきます。また、パソコン、スマートフォン・タブレットまたは携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとしていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができます。電子メールによる受領をご希望の場合は、パソコンまたはスマートフォン・タブレットにより議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）でお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

システム等に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 **0120-173-027**（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

機関投資家の皆様へ

当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位	
1	いし　だ　あつ　き 石　田　宏　樹	代表取締役会長	再 任
2	た　なか　のぶ　あき 田　中　伸　明	代表取締役社長	再 任
3	し　みづ　　　　たかし 清　水　　　高	取締役副社長	再 任
4	いで　い　のぶ　ゆき 出　井　伸　之	社外取締役	再 任　社 外　独 立
5	よし　だ　かず　まさ 吉　田　和　正	社外取締役	再 任　社 外　独 立

株主総会参考書類

候補者番号

1

いし だ あつ き
石 田 宏 樹

(昭和47年6月18日生)
満46歳

再 任



略歴、当社における地位、担当

平成12年 5月 当社設立、代表取締役社長CEO
平成16年 7月 当社代表取締役会長CEO
平成17年 7月 当社代表取締役社長CEO
平成27年 1月 フリービットモバイル㈱(現 トーンモバイル㈱) 代表取締役社長CEO
(現任)
平成27年 2月 当社代表取締役会長 (現任)
平成27年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱取締役

所有する当社株式の数

3,503,600株

取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

重要な兼職の状況

トーンモバイル㈱代表取締役社長CEO

取締役候補者とした理由

石田宏樹氏は、2000年(平成12年)5月の当社設立以来、創業経営者の一人として上場3社を含む当社グループを現在の規模にまで発展させてきました。当社グループの拡大に不可欠なICTに関する造詣が深いことに加え、既成概念に左右されない経営者視点と実行力を兼ね備えており、独立系MVNOとして初の店舗形態でのスマートフォン提供の実現などの実績があります。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

たなかのぶあき
田中伸明

(昭和42年5月1日生)
満51歳

再任



所有する当社株式の数

2,603,200株

取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

平成12年 5月 当社設立、代表取締役副社長COO
平成16年 7月 当社代表取締役社長COO
平成17年 7月 当社代表取締役副社長CFO
平成23年 5月 当社取締役副社長
平成23年 5月 (株)フルスピード代表取締役社長
平成23年10月 (株)ファンサイド取締役 (現任)
平成24年 6月 (株)ギガプライズ取締役会長 (現任)
平成24年 7月 (株)フォーイト代表取締役
平成25年 6月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役
平成27年 2月 (株)フルスピード取締役会長 (現任)
平成27年 2月 当社代表取締役社長 (現任)
平成27年 3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長
平成27年 5月 (株)フォーイト取締役会長 (現任)
平成27年 7月 当社執行役員 (現任)
平成27年11月 (株)ゴージャパン取締役 (現任)
平成28年 9月 (株)EPARKヘルスケア (現 (株)フリービットEPARKヘルスケア) 代表取締役社長 (現任)
平成29年 8月 (株)医療情報基盤代表取締役会長 (現任)

重要な兼職の状況

(株)ギガプライズ [証券コード：3830] 取締役会長
(株)フルスピード [証券コード：2159] 取締役会長
(株)フォーイト取締役会長
(株)フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長

取締役候補者とした理由

田中伸明氏は、2000年（平成12年）5月の当社設立以来、創業経営者の一人として当社をはじめとした上場3社を含む企業グループを形成する規模にまで発展させてきました。上場会社である(株)ギガプライズや(株)フルスピードをはじめとした連結子会社をM&Aで取得した後に経営に参画し、いずれも業績を改善させた実績があります。当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号

3

し みず
清 水

たかし
高

(昭和49年2月26日生)
満44歳

再任



所有する当社株式の数

104,800株

取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

平成12年 5月 当社設立、取締役
平成15年 7月 当社取締役退任
平成17年 8月 当社財務経理部ジェネラルマネージャー
平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査役
平成22年 7月 当社グループ経営管理本部長兼財務経理部ジェネラルマネージャー
平成23年10月 当社執行役員 (現任)
平成25年 6月 (株)ギガプライズ取締役 (現任) ※
平成25年 7月 当社取締役
平成26年 5月 当社取締役COO
平成27年 3月 トーンモバイル(株)社外取締役
平成27年 4月 フリービットインベストメント(株)代表取締役社長 (現任)
平成27年 4月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長 (現任)
平成27年 7月 (株)フルスピード取締役 (現任)
平成27年 7月 当社取締役副社長 (現任)
平成28年 7月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役社長 (現任)
平成28年 9月 (株)EPARKヘルスケア (現 (株)フリービットEPARKヘルスケア) 取締役 (現任)
平成29年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

(株)ギガプライズ [証券コード：3830] 取締役
(株)フルスピード [証券コード：2159] 取締役
(株)フリービットEPARKヘルスケア取締役
(株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長

取締役候補者とした理由

清水高氏は、当社の創業者の一人として技術部門、管理部門、営業部門の責任者を歴任し、その過程で培った知見を活かしてグループ各社の経営にも参画し、当社グループの発展に貢献してきました。また、スタートアップ企業への投資などを行うフリービットインベストメント(株)の社長を兼任し、今後の当社グループの拡大に不可欠な新規事業開拓に努めています。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

※平成30年6月26日をもって退任いたしました。

候補者番号

4

いで

出

い

井

のぶ

伸

ゆき

之

(昭和12年11月22日生)

満80歳

再任

社外

独立



略歴、当社における地位、担当

昭和35年 4月 ソニー(株)入社
平成 7年 4月 同社代表取締役社長
平成15年 6月 同社取締役代表執行役会長兼グループCEO
平成18年 4月 クオインタムリープ(株)代表取締役ファウンダー&CEO (現任)
平成19年 7月 当社社外取締役 (現任)
平成23年 9月 Lenovo Group Limited社外取締役 (現任)
平成25年 6月 マネックスグループ(株)社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

クオインタムリープ(株)代表取締役ファウンダー&CEO
Lenovo Group Limited社外取締役
マネックスグループ(株) [証券コード：8698] 社外取締役

所有する当社株式の数

78,000株

取締役会への出席状況

15回/17回 (88.2%)

社外取締役候補者とした理由

出井伸之氏は、ソニー(株)において長きに亘って代表者を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任するとともに、クオインタムリープ(株)を設立して次世代ビジネスリーダーの育成に努め、その企業家としての知見を活かして当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。なお、当社はクオインタムリープ(株)の運営する法人会員組織に入会しており年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準を満たしています。

株主総会参考書類

候補者番号

5

よし

吉

だ

田

かず

和

まさ

正

(昭和33年8月20日生)

満59歳

再任

社外

独立



所有する当社株式の数

一株

取締役会への出席状況

16回/17回 (94.1%)

略歴、当社における地位、担当

昭和59年10月 Intel Corporation入社
 平成15年 6月 インテル(株)代表取締役社長
 平成16年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部副社長
 平成24年 4月 Gibson Guitar Corp. (現 Gibson Brands, Inc.) 取締役
 平成24年 6月 オンキヨー(株)社外取締役 (現任)
 平成25年 2月 (株)Gibson Guitar Corporation Japan取締役
 平成25年 6月 CYBERDYNE(株)社外取締役 (現任)
 平成26年 6月 TDK(株)社外取締役 (現任)
 平成27年 6月 (株)豆蔵ホールディングス社外取締役 (現任)
 平成28年 7月 当社社外取締役 (現任)
 平成29年12月 (株)マイナビ社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

オンキヨー(株) [証券コード：6628] 社外取締役
 CYBERDYNE(株) [証券コード：7779] 社外取締役
 TDK(株) [証券コード：6762] 社外取締役
 (株)豆蔵ホールディングス [証券コード：3756] 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

吉田和正氏は、Intel Corporationで日本法人の社長や米国本社副社長を務めたのち、国内外の企業の社外取締役に歴任した企業家としての知見を活かし、当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役候補者であります。なお、取締役としての選任が承認された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、それぞれの社外取締役に就任してから年数は、本総会終結の時をもって出井伸之氏は11年、吉田和正氏は2年となります。
4. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役中村孝英氏及び川口勉氏の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位	
1	しの 篠 秀 一 しゅう いち	—	新任
2	や た ぼり ひろ あき 矢田堀 浩 明	—	新任 社外 独立

株主総会参考書類

候補者番号
1

しの
篠

しゅう いち
秀 一

(昭和24年12月1日生)
満68歳

新任



所有する当社株式の数

500 株

取締役会への出席状況

一回

監査役会への出席状況

一回

略歴、当社における地位

昭和48年 4月 山一證券(株)入社
昭和60年 5月 (株)日本インベスターズサービス（現 (株)格付投資情報センター）出向格付第一部主席アナリスト
昭和62年 9月 山一證券(株)引受企画部総務課長
平成 5年 5月 同社大阪証券引受部長
平成10年 4月 積水化学工業(株)入社
平成14年 3月 同社コーポレートコミュニケーション部IRグループ長
平成20年 3月 同社コーポレートコミュニケーション部長
平成22年 6月 同社常勤監査役、積水樹脂(株)社外監査役、(株)積水工機製作所社外監査役、アルメタックス(株)社外監査役
平成26年 6月 セキスイ保険サービス(株)監査役
平成27年 6月 (株)ギガプライズ社外取締役
平成28年 6月 黒田電気(株)社外取締役

重要な兼職の状況

該当はありません

監査役候補者とした理由

篠秀一氏は、金融業界での業務経験と樹脂加工メーカーにおける監査役としての豊富な経験と知識を有しており、また、同氏のこれまで培ってきた豊富なビジネス経験と企業監査に関する高い見識を活かし、当社の監査を行っていただきたため選任をお願いするものです。なお、同氏は、これまでに監査役を務められた実績を有しており、監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

候補者番号

2

や た ぼ り
矢田堀ひろあき
浩明(昭和35年7月13日生)
満57歳

新任

社外

独立



略歴、当社における地位

昭和62年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
平成 3年 8月 公認会計士登録
平成 8年 7月 太田昭和監査法人監査部門
平成14年 5月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）パートナー
平成21年 7月 同監査法人シニアパートナー

重要な兼職の状況

該当はありません

所有する当社株式の数

一株

取締役会への出席状況

一回

監査役会への出席状況

一回

社外監査役候補者とした理由

矢田堀浩明氏は、公認会計士として豊富な経験と知識を有しており、その経験を通じて培われた見識等を当社の監査に活かしていただきたいため、選任をお願いするものです。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

- (注) 1. 各監査役候補者との当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 矢田堀浩明氏は、社外監査役候補者であります。なお、社外監査役としての選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
3. 監査役候補者であります篠秀一氏及び社外監査役候補者であります矢田堀浩明氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。

以 上

独立役員の選任基準

- ① 当社グループの業務執行者（業務執行者でない取締役、監査役等を含む）ではないこと
- ② 当社グループを主要な取引先とする者又は当社グループの主要な取引先ではないこと
- ③ 当社グループの主要借入先ではないこと
- ④ 当社グループから、役員報酬以外に法律、財務、税務等に関する専門的なサービスに対する対価として多額の金銭その他の財産を得ていないこと
- ⑤ 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士ではないこと
- ⑥ 当社グループから多額の寄付を受け取っていないこと
- ⑦ 当社グループが主要株主又は当社グループの主要株主ではないこと
- ⑧ 当社グループと株式の持合い関係がないこと
- ⑨ 当社グループと役員の相互派遣関係がないこと
- ⑩ 上記②から⑨が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者ではないこと
- ⑪ 上記①から⑨の近親者（配偶者又は二親等内の親族）ではないこと
- ⑫ 上記④及び⑥の金額は1千万円超とする

(提供書面)

事業報告 (平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

当事業報告において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説 明
DTI	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	当社連結子会社
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社で、当社持分法適用関連会社
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
フォーイット	株式会社フォーイット	当社連結子会社
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
医療情報基盤	株式会社医療情報基盤	当社連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
NTT東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社	日本電信電話株式会社の連結子会社
光コラボ	光コラボレーションモデル	NTT東西が提供するフレッツ光の卸サービス

招 集
ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

使用名称	正式名称	説 明
ARPU	Average Revenue Per User	1ユーザー又は1回線あたりの平均収入
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
IPv6	Internet Protocol Version 6	従来のIPv4に替わる新しいインターネットプロトコル
IPoE	IP over Ethernet	IPv6の接続方式の1つで、高速・大容量のインターネット利用を可能とする仕組み

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げています。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）に注力することで、中長期での事業拡大に努めています。

なお、当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	・法人向けクラウドサービス ・個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	・薬局向けソリューションサービス
その他	・上記に含まれないサービス

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

（ブロードバンド市場）

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一般化したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。しかし、ネット動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加などによりネットワーク原価は上昇しているため、NTT東西の提供する光コラボを利用したセット割引等の展開は広がったものの、ARPUは低下傾向にあります。

固定網による通信サービス市場のうち集合住宅向けインターネット接続サービス市場においては、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたマンション建設やそれに伴うストック戸数（建築済み建物戸数）の増加により、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の

向上を目的に、その導入がより一層進み、市場規模は拡大することが予想されています。

（モバイル市場）

当社グループがサービスを提供しているMVNO・MVNE市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランドの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が見られた結果、事業者再編等の事業環境の変化がありました。しかし、市場の成長基調は継続しているため参入事業者が増加していることに加え、IoT向けの需要がこれから急激に増加していくことが予想されているため、市場規模は引き続き拡大していく見込みです。

（インターネット広告市場）

従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告）への移行が進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。

また、世界規模では2018年にテレビ広告を上回る見通しとなっており、日本国内においても近い将来、テレビ広告を追い抜くものと想定されています。

（クラウド市場）

様々なコンテンツ配信や電子商取引等に加え、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、また、それらの規模も引き続き伸張することが想定されることからクラウド市場は引き続き拡大していく見通しです。

また、パブリッククラウド、プライベートクラウドにおいても市場が成長しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用も広がっています。しかし、パブリッククラウドにおいてはAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureといったグローバルベンダーが上位を占めており、今後もその状況が続くことが想定されます。プライベートクラウドにおいては突出したベンダーが存在しないため、当社を含む各ベンダーは、自社の強みを活かした差別化要因によって、市場におけるポジションを確立していくことが重要となっています。

（ヘルステック市場）

日本では、2025年に高齢者人口が3,500万人にまで達すると推計される「2025年問題」があり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれており、就業者数も、2030年頃には医療・福祉関連産業が国内で最も大きくなると言われています。また、高齢化の傾向は日本だけに止まらず、世界規模で進展するものと想定され“Health Tech”は“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。そして、医療関連の品質維持やその費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

上記市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『SILK VISION 2020』の達成に向けて事業を推進した結果、売上高、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回ることとなりました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業においては、「働き方改革」を見据えた新サービスの投入やIoT関連ニーズの高まりを受けてモバイル市場全体の拡大が続き、当社グループが事業を展開するMVNO・MVNE市場においても、大手モバイル通信キャリアによる新プランの投入やサブブランドでの攻勢、参入事業者の増加並びに事業者再編といった市場環境の変化はあったものの、引き続き市場規模が拡大しました。その結果、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」においても提供先企業数が増加しました。また、MVNOであるDTIではユーザーニーズを機敏に捉えた新プランの投入や販促キャンペーンを講じることで「DTI SIM」の他社との差別化を図りました。同じくMVNOとして格安スマートフォンサービスを提供するトーンモバイルでは、自社ユーザー層に合わせたキャンペーンの実施や独自サービスの強化を図るなど、更なるユーザー数拡大に尽力しました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピードがDSP広告サービス等の拡販や動画広告市場向けのサービス展開に注力しました。また、フォーイットにおいてもアフィリエイトの利用満足度が極めて高いアフィリエイトサービス「afb」の更なる利便性の向上に取り組んだことで、事業規模が拡大しました。

新分野である生活領域の各事業については、今後の当社グループ発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力しており、“Health Tech”分野においてはフリービットEPARKヘルスケアが、また、“IoT”分野においては当社が、そして“不動産Tech”分野においてはギガプライズがそれぞれ中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で推し進めてきました。当社グループでは、現段階において事業規模の拡大を最優先事項と位置付けており、その過程において蓄積される様々なデータや事業ノウハウを競合他社との差別化に活かしていくことが市場における絶対的優位性の確立に繋がると捉えています。そのためには、性急な収益化よりも顧客基盤獲得のための投資を継続していくことが肝要であるとの認識のもと、事業活動に臨みました。

以上の結果、スマートフォン端末の旧機種の商品評価損152,186千円及び持分法による投資損失315,088千円を計上したものの、売上高は38,653,832千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は1,851,375千円（前連結会計年度比40.1%増）、経常利益は1,426,320千円（前連結会計年度比76.6%増）と、何れも前連結会計年度を上回る実績となりました。なお、医療情報基盤のビジネスモデル転換に伴う事業撤退損失引当金繰入額103,619千円を計上したほか、フルスピードグループが減損損失338,018千円を計上したことで、567,313千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は150,359千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

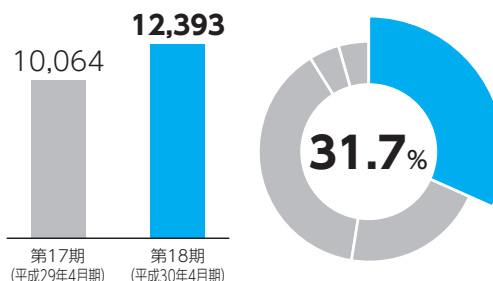
報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サービスの多様化による事業実態の変化に合わせ、ブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業と区分していた売上及び費用の一部をモバイル事業に、また、ブロードバンド事業と区分していた売上及び費用の一部をクラウド事業に区分変更しています。そのため、前連結会計年度との比較については、当連結会計年度の区分に基づき行っています。

ブロードバンド事業 売上高12,393百万円 ■ 売上高 (単位: 百万円) ■ 売上高構成比

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加により固定回線向けインターネット接続サービスの帯域費用が高止まりしたものの、集合住宅向けインターネット接続サービス等の順調な拡大が売上及び利益の伸張を牽引しました。

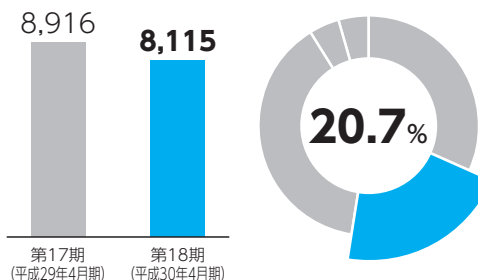
以上の結果、売上高は12,393,851千円（前連結会計年度比23.1%増）、セグメント利益は2,007,983千円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。



モバイル事業 売上高8,115百万円 ■ 売上高 (単位: 百万円) ■ 売上高構成比

当社がMVNEとしてサービスを提供するMVNO企業数が増加するとともに、MVNOとしてエンドユーザー向けに提供する格安SIMサービスにおいても新プランの投入など競合他社との差別化を図り、更なるユーザー獲得に努めました。

なお、前連結会計年度にトーンモバイルへのスマートフォン端末の納品集中による売上及び利益の一時的な増加があったことなどにより、売上高は8,115,686千円（前連結会計年度比9.0%減）、セグメント損失は268,159千円（前連結会計年度は289,170千円のセグメント損失）となりました。



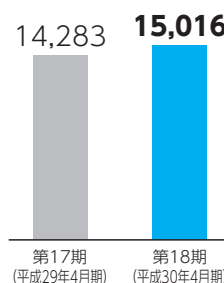
アドテクノロジー事業 売上高15,016百万円

アドテクノロジー関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力しました。また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模並びに収益規模が拡大しました。

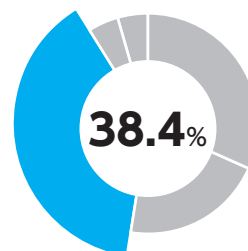
以上の結果、売上高は15,016,343千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は1,288,200千円（前連結会計年度比53.4%増）となりました。

■ 売上高

（単位：百万円）



■ 売上高構成比



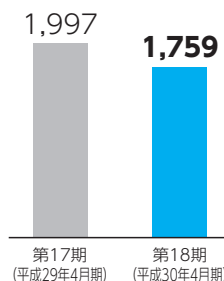
クラウド事業 売上高1,759百万円

パブリッククラウドサービス及びプライベートクラウドサービス、そしてそれらを組み合わせたハイブリッドクラウドサービスの拡販を継続するとともに、IoT特化型クラウドサービスを投入する一方で、システムの整備・改善とレガシーサービスの淘汰を図りました。

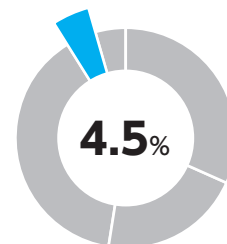
以上の結果、売上高は1,759,797千円（前連結会計年度比11.9%減）、セグメント利益は4,523千円（前連結会計年度比97.6%減）となりました。なお、前連結会計年度と比べてセグメント利益が大きく減少した主な理由は、連結子会社間の吸収合併の影響によるものです。

■ 売上高

（単位：百万円）



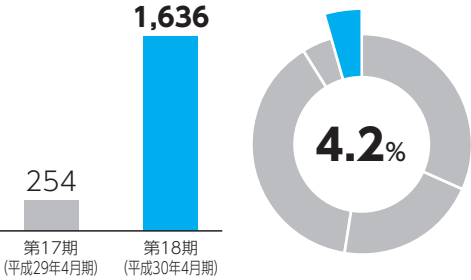
■ 売上高構成比



ヘルステック事業 売上高1,636百万円

お薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続した結果、事業規模が大きく拡大し、売上高は1,636,619千円（前連結会計年度比541.9%増）となりました。セグメント損失は527,220千円（前連結会計年度は324,274千円のセグメント損失）となりましたが、前連結会計年度に取得したフリービットEPARKヘルスケアが早くも第3四半期連結会計期間より黒字化を達成するなど、順調に収益構造は改善しています。

■ 売上高 (単位：百万円) ■ 売上高構成比



セグメント別売上高及びセグメント別損益 (単位：千円)

区 分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンド事業	12,393,851	2,007,983
モバイル事業	8,115,686	△268,159
アドテクノロジー事業	15,016,343	1,288,200
クラウド事業	1,759,797	4,523
ヘルステック事業	1,636,619	△527,220
その他	218,235	15,833
調整額	△486,701	△669,784
合 計	38,653,832	1,851,375

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,067,210千円で、その主なものは次のとおりであります。

案 件 名	金 額
ソフトウェア開発費用等（ヘルステック事業）	516,265千円
モバイルサービス用ソフトウェア（モバイル事業）	215,264千円
モバイルサービス用ライセンス（モバイル事業）	101,545千円
ソフトウェア開発費用等（アドテクノロジー事業）	75,532千円
アドテクサービス用サーバ及びネットワーク設備（アドテクノロジー事業）	72,856千円
クラウドサービス用サーバ及びネットワーク設備（クラウド事業）	65,432千円

③ 資金調達の状況

当社は、第4四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の運転資金と企業買収及び投資等の戦略的資金の調達並びにシンジケートローン15億の借換えを目的として、総額43億円の長期借入による資金調達を行いました。また、ギガプライズにおいて、ビジネス拡大に伴う運転資金の拡充を目的に、無担保社債を発行し、10億円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

フルスピードは、平成29年5月31日を効力発生日として、スマートフォン向け動画アドネットワーク事業を株式会社クライド（旧株式会社カームボールド）へ承継させる新設分割を行いました。

フルスピードは、平成30年4月28日を効力発生日として、アドテクノロジー事業を株式会社クライドへ承継させる吸収分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

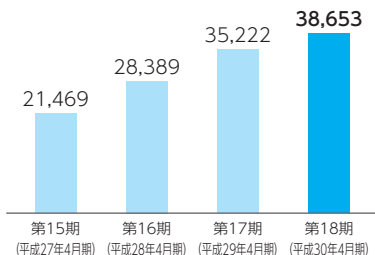
⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、医療情報基盤の発行済株式の全てを取得し、平成29年8月1日をもって同社を連結子会社としました。

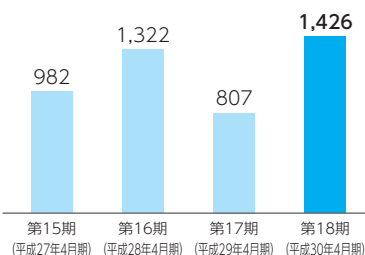
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

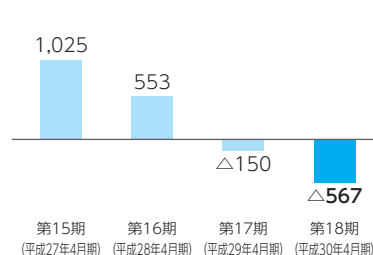
売上高 (単位：百万円)



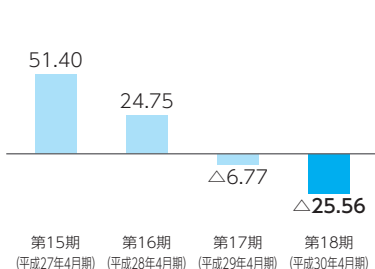
経常利益 (単位：百万円)



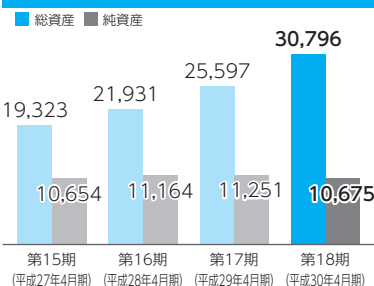
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



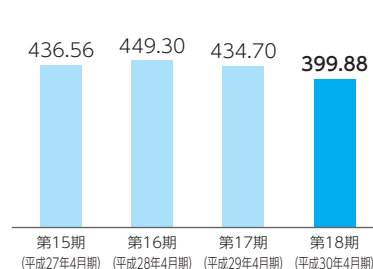
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



区 分	第15期 (平成27年4月期)	第16期 (平成28年4月期)	第17期 (平成29年4月期)	第18期 当連結会計年度 (平成30年4月期)
売上高 (千円)	21,469,446	28,389,944	35,222,475	38,653,832
経常利益 (千円)	982,455	1,322,636	807,565	1,426,320
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,025,834	553,008	△150,359	△567,313
1株当たり当期純利益 (円)	51.40	24.75	△6.77	△25.56
総資産 (千円)	19,323,711	21,931,618	25,597,268	30,796,561
純資産 (千円)	10,654,371	11,164,798	11,251,258	10,675,107
1株当たり純資産額 (円)	436.56	449.30	434.70	399.88

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (平成27年4月期)	第16期 (平成28年4月期)	第17期 (平成29年4月期)	第18期 当事業年度 (平成30年4月期)
売上高 (千円)	7,835,065	10,499,275	14,043,550	12,937,170
経常利益 (千円)	684,993	907,211	808,471	1,038,148
当期純利益 (千円)	717,564	311,355	270,419	906,206
1株当たり当期純利益 (円)	35.96	13.93	12.18	40.83
総資産 (千円)	18,402,996	19,519,783	21,312,516	24,017,071
純資産 (千円)	8,674,038	8,541,819	8,678,662	9,429,522
1株当たり純資産額 (円)	384.67	384.78	390.94	424.77

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	490百万円	100.0%	ISP事業、モバイル事業、クラウド事業
株式会社ギガプライズ	195百万円	58.3%	HomeIT事業、ネットワーク事業
株式会社フルスピード	898百万円	56.9%	インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業
株式会社フォーイト	10百万円	56.9% (56.9%)	アドネットワーク事業
株式会社フリービット EPARKヘルスケア	653百万円	47.5%	薬局向けソリューション事業

(注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。

2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
特定完全子会社の住所	東京都渋谷区円山町3番6号
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	7,508百万円
当社の総資産額	24,017百万円

(4) 対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド回線の普及がひととおり進んだことで契約数の増加も緩やかになっている一方で、スマートフォンを中心としたモバイル通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法もモバイル通信にシフトしております。モバイル通信においてはいわゆる3大キャリア以外のMVNE・MVNOのシェアは未だ低いものの、各社の広告宣伝やサービスの多様化、3大キャリアのグループ会社のMVNOサービスの提供などにより、着実にユーザーを増やしており、収益機会の増加と同時に更なる競争の激化が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はモバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、ヘルステック事業等の生活領域の新規事業に注力してまいりました。また、これら事業を実施するにあたり、当社グループの複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題があると認識し、対応方針を策定しております。

① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル通信機器の普及によるモバイル通信環境における著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、NTTグループ（日本電信電話株式会社及びその連結子会社）を中心としてIPv6（IPoE）への移行が進みつつあります。一方で、各社のサービスの多様化や、新規のMNO事業者の誕生に象徴されるように、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しております。また、第5世代移動通信システムの整備が全国的に進む中、各事業者の次世代通信網への対応が喫緊の課題となっております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発し、いち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進しておりますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化に影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、利用者一人あたりの使用データ量は急激に増えております。これにより、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかったり、帯域の不足が生じたりしております。当社では回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、また、長年培ってきたIPv6に関する技術力を最大限に活かし、これらの環境に対応すべく努めております。新たな設備機器への投資を含め、調達コスト増加は採算悪化の要因となるため、このような取り組みは継続的に行っていく必要があると認識しております。

③ モバイル端末を中心としたモバイル通信網サービスの対応について

MVNE・MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE・MVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ、新しい仕組みを提供することにより差別化を図るとともに、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

④ MVNE・MVNO事業のユーザー層の拡大への対応について

MVNE・MVNOが着実に普及している中、これらのサービスを利用するユーザー層が、これまでのインターネット通信サービスに関してある程度の知識を有している顧客から、これまでインターネット通信サービスに深く係わってこなかった、3大キャリアであるMNOのガラケー（ガラパゴス・ケータイ）サービスを利用してきた顧客へとその層が広がっております。そのため、MNOとのサービス構成やサービス内容の違い、サポート体制の差異について契約時に認識をしていない顧客が増えており、また同時に事業者間の競争が激化する中で広告宣伝方法も多様化しているため、一部の事業者では顧客が思っていたサービスを受けられずトラブルとなっている事象も見受けられます。このような事業環境の中、政府も事業者による適切な顧客対応に関するガイドラインを強力に推し進めており、当社グループでも、一般消費者に対してMVNOサービスを提供している子会社もあることから、顧客のインターネット通信サービスへの理解度に応じてサポートを充実させたサービス展開に努めておりますが、今後も顧客層の変化に対応した、わかりやすいサービス提供に努めることが必要であると認識しております。

⑤ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバーまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制、効率的なシステムの冗長化と分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用や開発体制の強化と改善が必要であると認識しております。

⑥ IoT市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするIoTが急激に拡大しております。このようなIoTの通信においては、大量のIP（イ

インターネットプロトコル) アドレスを必要とするため、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

当社グループでは、IoT市場における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供すべく働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑦ モバイル事業における合併事業について

当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）と資本業務提携を行い、合併事業としてトーンモバイルを設立しMVNO事業を展開しております。当社代表取締役会長である石田宏樹が同社の代表取締役社長CEOに就任し、現在、事業推進に注力しております。

この事業については合併事業であることから、CCCグループの戦略変更等が発生した場合には、当社の想定通りには事業が進まない可能性があるため、CCCグループとの緊密な連携や、継続的な人的・事業的な交流により、より強固な関係を維持することが必要であると認識しております。

⑧ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化を図り、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備や構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携・改善等を継続的にしていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

(5) 主要な事業内容（平成30年4月30日現在）

事業区分	事業の内容
ブロードバンド事業	・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	・法人向けクラウドサービス ・個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	・薬局向けソリューションサービス
その他	・上記に含まれないサービス

(6) 主要な事業所（平成30年4月30日現在）

- ① 当社
東京都渋谷区

- ② 主要な子会社

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区
株式会社フルスピード	東京都渋谷区
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区
株式会社フォーイト	東京都渋谷区
株式会社フリービットEPARKヘルスケア	東京都渋谷区

(7) 使用人の状況（平成30年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数
ブロードバンド事業	316 (16) 名
モバイル事業	62 (4) 名
アドテクノロジー事業	275 (32) 名
クラウド事業	57 (1) 名
ヘルステック事業	127 (14) 名
その他	5 (0) 名
全社（共通）	147 (6) 名
合計	989 (73) 名

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の使用人数です。
3. 使用人数の増加は、事業規模拡大に合わせたギガプライズ（49名増）、フリービットEPARKヘルスケア（36名増）及びフォーイット（27名増）の人員増強によるものです。
4. 当連結会計年度より、セグメント別に区分した使用人数の記載をしております。そのため、前連結会計年度との比較についての記載はございません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
242 (14) 名	5名増 (14名減)	36.7歳	4.1年

セグメントの名称	使用人数
ブロードバンド事業	72 (6) 名
モバイル事業	62 (4) 名
クラウド事業	26 (0) 名
その他	4 (0) 名
全社（共通）	78 (4) 名
合計	242 (14) 名

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の使用人数です。
3. 当連結会計年度より、セグメント別に区分した使用人数も記載をしております。そのため、セグメント別の前連結会計年度との比較についての記載はございません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年4月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2,175,000千円
株式会社三井住友銀行	1,604,642千円
株式会社みずほ銀行	1,203,068千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 52,473,600株
- ② 発行済株式の総数 23,414,000株
- ③ 株主数 6,202名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
石田宏樹	3,503,600株	15.7%
田中伸明	2,603,200	11.7
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2,500,000	11.2
株式会社光通信	2,162,200	9.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	637,500	2.8
株式会社インフォサービス	630,000	2.8
株式会社ソウ・ツー	500,000	2.2
株式会社オービックビジネスコンサルタント	450,000	2.0
村井 純	288,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	278,600	1.2

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,218,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年4月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	石 田 宏 樹	トーンモバイル株式会社代表取締役社長CEO
代表取締役社長	田 中 伸 明	株式会社ギガプライズ取締役会長 株式会社フルスピード取締役会長 株式会社フォーイト取締役会長 株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長
取締役副社長	清 水 高	株式会社ギガプライズ取締役 株式会社フルスピード取締役 株式会社フリービットEPARKヘルスケア取締役 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長
取締役	出 井 伸 之	クオインタムリープ株式会社代表取締役ファウンダー＆CEO Lenovo Group Limited 取締役（社外） マネックスグループ株式会社取締役（社外）
取締役	吉 田 和 正	オンキヨー株式会社取締役（社外） CYBERDYNE株式会社取締役（社外） TDK株式会社取締役（社外） 株式会社豆蔵ホールディングス取締役（社外）
常勤監査役	永 井 清 一	株式会社ギガプライズ監査役 株式会社フルスピード監査役
常勤監査役	中 村 孝 英	株式会社ギガプライズ監査役
監査役	川 口 勉	株式会社LIXILグループ取締役（社外） 株式会社ヴィンクス取締役（社外）
監査役	山 口 勝 之	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天株式会社監査役（社外） 株式会社ブレインパッド監査役（社外） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役（社外）

- (注) 1. 取締役出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏、監査役川口 勉氏及び山口勝之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役川口 勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役出井伸之氏、吉田和正氏及び常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏並びに監査役川口 勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の重要な兼職の異動について
- (1) 代表取締役会長 石田宏樹氏は、平成30年3月31日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の取締役を退任しました。
- (2) 代表取締役社長 田中伸明氏は、平成29年10月2日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの取締役を退任しました。
- (3) 取締役副社長 清水高氏は、平成29年10月2日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの代表取締役社長に就任しました。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。平成30年4月30日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

氏 名	地 位	担 当
田 中 伸 明 (※)	執行役員	グループ戦略
清 水 高 (※)	執行役員	グループ管理
山 森 郷 司	執行役員	技術部門
高 橋 研	執行役員	営業部門
和 田 育 子	執行役員	管理部門

※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2)	90,051千円 (22,800千円)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	33,600千円 (33,600千円)
合計 (うち社外取締役及び社外監査役)	9 (6)	123,651千円 (56,400千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役出井伸之氏は、クオインタムリープ株式会社の代表取締役ファウンダー＆CEOであり、また、Lenovo Group Limited及びマネックスグループ株式会社の社外取締役でもあります。当社は、兼職先であるクオインタムリープ株式会社が運営する法人会員組織に入会しており、年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準（15頁参照）と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役吉田和正氏は、オンキヨー株式会社、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社及び株式会社豆蔵ホールディングスの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・常勤監査役永井清一氏は、株式会社ギガプライズ及び株式会社フルスピードの監査役であります。いずれも当社の連結子会社であります。
- ・常勤監査役中村孝英氏は、株式会社ギガプライズの監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。
- ・監査役川口勉氏は、株式会社LIXILグループ及び株式会社ヴィンクスの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同事務所と顧問契約を締結しております。また、楽天株式会社、株式会社ブレインパッド及び株式会社博報堂DYホールディングスの社外監査役でもあります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況		主な活動状況の内容
	取締役会	監査役会	
出 井 伸 之	17回中 15回出席	—	取締役会に出席し、経営者として、また、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。
吉 田 和 正	17回中 16回出席	—	取締役会に出席し、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。
永 井 清 一	17回中 17回出席	15回中 15回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、金融機関における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
中 村 孝 英	17回中 17回出席	15回中 15回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、企業法務部門における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
川 口 勉	17回中 17回出席	15回中 15回出席	取締役会、監査役会に出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
山 口 勝 之	17回中 15回出席	15回中 13回出席	取締役会、監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき法律家としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 一部の子会社の会計監査人は、PwCあらた有限責任監査法人となります。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。（最終改定 平成28年5月21日）

① 当社グループの内部統制に関する基本的考え方

当社グループは、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指す。また、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組む。

② 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底する。
- 2) 当社グループにおいては、法令及び定款の違反行為を取締役又は使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報（次に掲げる記録を含む）は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録
- 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する体制

- 1) 当社グループでは、取締役会その他の重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する。
- 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保つことに努め、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努める。
- 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努める。

- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理を実施する。
 - 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理を実施する。
 - 6) 当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ⑤ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) グループ各社では定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関しては、多面的な検討を経た上で当社取締役会にて意思決定を行う。
 - 2) グループ各社では、取締役及び役職のある使用人で構成される会議を定期的に行い、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行う。
 - 3) 当社グループの取締役は、グループ各社の取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底する。
 - 2) 当社は、グループ会社の管理に関する規程を定め、また、グループ会社の役職員が参加する会議を開催することで、各グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項、経営内容、事業計画等の状況を確認する体制を整える。また、当該会議を通じて当社の経営情報の伝達を図る。
 - 3) 当社は、取締役が当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えている。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する。
 - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得る。

- 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けない。
 - 4) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。
- ⑧ 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
 - 2) 監査役は、当社の取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる。
 - 3) 当社は、監査役が必要に応じ子会社の取締役会その他子会社の取締役が出席する重要な会議に出席を求めることができる体制を整備している。
 - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の職務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する。
 - 5) 当社グループは、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
 - 6) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行う。
- ⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、当社はその費用を負担する。また、監査役が職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当社は速やかに当該費用又は債務を処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を毎月開催し、法令等に定められた事項及び経営方針や予算の決定・見直し等経営における重要な事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行いました。
- ② 監査役会を毎月開催し、期初に協議決定した監査方針、監査計画に従い、常勤監査役による重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守の状況について監査等を行い、記録しております。また、監査役会、会計監査人及び内部監査室は定期的に情報共有を行う場を設け、実効性のある監査の実施に努めております。
- ③ 「コンプライアンス相談窓口取扱規程」に基づき、法令及び定款の違反行為を通報できる匿名性の確保されたコンプライアンス相談窓口を設置し、グループ会社を含めてその活用が図られております。
- ④ コンプライアンス意識の一層の向上のため、グループの社員教育内容の充実を図り、職位に応じた研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透・高揚に努めております。
- ⑤ 「取締役会規則」、「執行役員規則」等に基づき、取締役会、執行役員会等の議事録・会議書類等の適切な保存及び管理を行っております。
- ⑥ 当社はすべての役員、従業員が守るべき「フリービット株式会社従業員行動指針」を定めており、その中で「私たちは、反社会的勢力に対し毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。」と定めております。実務面では、新規取引先については取引開始前に専門の外部調査機関等を用いて反社会的勢力に該当しないかの調査を行うこととしており、また、取引先との契約には、反社会的勢力に関係することが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項を盛り込んでおります。また、反社会的勢力による不当要求など万一の場合に備えて、「反社会的勢力対応マニュアル」を規定するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、本社に不当要求防止責任者を選任して所轄警察署や暴力追放推進センターとの関係を強化しております。

4. 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を決定し適切な対応を講ずる可能性を排除するものではありません。なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、買収行為を巡る法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の方針につきましては、今後の積極的な技術開発や事業展開のための資金として内部留保の充実が重要であると認識しております。一方、当社を支えてくださる株主の皆様への利益還元を実施することにも必要であると考えております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成30年6月8日開催の取締役会において、当事業年度は1株当たり7円の期末配当を決議しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年4月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流動資産	22,276,271
現金及び預金	13,656,143
受取手形及び売掛金	5,088,367
商品及び製品	286,523
仕掛品	119,415
原材料及び貯蔵品	7,437
前払費用	469,939
繰延税金資産	262,976
未収入金	2,065,040
その他	520,148
貸倒引当金	△199,721
固定資産	8,520,290
有形固定資産	2,122,573
建物及び構築物	731,814
土地	197,105
リース資産	992,318
その他	201,334
無形固定資産	4,269,495
のれん	2,142,535
ソフトウェア	1,494,424
ソフトウェア仮勘定	159,298
その他	473,236
投資その他の資産	2,128,221
投資有価証券	1,179,359
繰延税金資産	147,739
差入保証金	539,930
その他	550,870
貸倒引当金	△289,678
資産合計	30,796,561

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流動負債	10,356,139
支払手形及び買掛金	87,085
短期借入金	300,000
一年内償還予定の社債	200,000
一年内返済予定の長期借入金	1,726,551
リース債務	470,520
未払金	5,499,035
未払法人税等	580,023
賞与引当金	115,681
その他の引当金	203,702
その他	1,173,538
固定負債	9,765,315
社債	3,411,000
長期借入金	4,967,102
リース債務	1,032,422
退職給付に係る負債	25,620
その他	329,171
負債合計	20,121,454
(純 資 産 の 部)	
株主資本	8,888,407
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,131,767
利益剰余金	1,995,165
自己株式	△752,710
その他の包括利益累計額	△12,927
その他有価証券評価差額金	△18,624
為替換算調整勘定	5,697
新株予約権	1,608
非支配株主持分	1,798,019
純資産合計	10,675,107
負債・純資産合計	30,796,561

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書 (平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,653,832
売上原価		27,986,821
売上総利益		10,667,011
販売費及び一般管理費		8,815,635
営業利益		1,851,375
営業外収益		
受取利息	2,278	
助成金収入	12,577	
受取保険金	7,776	
還付消費税等	5,861	
債務免除益	4,124	
その他	23,080	55,698
営業外費用		
支払利息	77,678	
持分法による投資損失	315,088	
社債発行費	18,818	
支払手数料	50,152	
その他	19,016	480,753
経常利益		1,426,320
特別利益		
投資有価証券売却益	3,934	
負ののれん発生益	573	4,507
特別損失		
減損損失	395,016	
固定資産売却損	2,703	
固定資産除却損	50,838	
投資有価証券評価損	2,092	
通信設備除却費用負担金	92,566	
事業撤退損失引当金繰入額	103,619	646,835
税金等調整前当期純利益		783,991
法人税、住民税及び事業税	835,884	
法人税等調整額	270,409	1,106,293
当期純損失		322,301
非支配株主に帰属する当期純利益		245,012
親会社株主に帰属する当期純損失		567,313

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年5月1日から平成30年4月30日まで) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,135,459	2,760,876	△752,710	9,657,810
当期変動額					
剰余金の配当			△155,366		△155,366
親会社株主に帰属する 当期純損失			△567,313		△567,313
連結範囲の変動			△43,030		△43,030
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△3,692			△3,692
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3,692	△765,710	－	△769,403
当期末残高	4,514,185	3,131,767	1,995,165	△752,710	8,888,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,460	8,853	△9,606	1,608	1,601,446	11,251,258
当期変動額						
剰余金の配当						△155,366
親会社株主に帰属する 当期純損失						△567,313
連結範囲の変動						△43,030
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△3,692
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△164	△3,156	△3,320	－	196,572	193,252
当期変動額合計	△164	△3,156	△3,320	－	196,572	△576,151
当期末残高	△18,624	5,697	△12,927	1,608	1,798,019	10,675,107

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流動資産	8,302,292
現金及び預金	5,170,435
売掛金	1,284,207
商品	181,999
仕掛品	205
貯蔵品	380
前渡金	10,626
前払費用	136,274
未収入金	793,814
短期貸付金	365,000
未収還付法人税等	287,172
その他	142,463
貸倒引当金	△70,286
固定資産	15,714,779
有形固定資産	734,676
建物	146,233
構築物	3,639
工具、器具及び備品	38,396
土地	162,135
リース資産	384,271
無形固定資産	893,413
ソフトウェア	364,819
ソフトウェア仮勘定	101,446
リース資産	345,370
その他	81,776
投資その他の資産	14,086,688
投資有価証券	4,025
関係会社株式	13,766,513
関係会社出資金	7,429
関係会社長期貸付金	518,500
破産更生債権等	49,466
長期前払費用	58,976
差入保証金	212,858
その他	36,900
貸倒引当金	△567,980
資産合計	24,017,071

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流動負債	8,744,473
買掛金	30,160
短期借入金	5,002,077
一年内返済予定の長期借入金	1,266,476
未払金	1,833,169
預り金	50,029
未払費用	188,750
未払法人税等	24,036
リース債務	288,722
その他	61,050
固定負債	5,843,076
社債	1,200,000
長期借入金	4,014,332
リース債務	509,931
その他	118,812
負債合計	14,587,549
(純 資 産 の 部)	
株主資本	9,427,860
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,142,402
資本準備金	3,142,402
利益剰余金	2,523,983
その他利益剰余金	2,523,983
繰越利益剰余金	2,523,983
自己株式	△752,710
評価・換算差額等	53
その他有価証券評価差額金	53
新株予約権	1,608
純資産合計	9,429,522
負債・純資産合計	24,017,071

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,937,170
売上原価		11,165,924
売上総利益		1,771,245
販売費及び一般管理費		1,593,259
営業利益		177,986
営業外収益		
受取利息	4,573	
受取配当金	1,421,955	
その他	32,223	1,458,752
営業外費用		
支払利息	100,769	
社債利息	3,709	
支払手数料	2,683	
貸倒引当金繰入額	490,318	
その他	1,109	598,590
経常利益		1,038,148
特別損失		
固定資産除却損	20,885	
関係会社株式評価損	10,879	
通信設備除却費用負担金	92,566	124,332
税引前当期純利益		913,816
法人税、住民税及び事業税	7,609	7,609
当期純利益		906,206

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

株主資本等変動計算書 (平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	1,773,143	1,773,143	△752,710	8,677,020
当期変動額							
剰余金の配当				△155,366	△155,366		△155,366
当期純利益				906,206	906,206		906,206
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	750,840	750,840	—	750,840
当期末残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	2,523,983	2,523,983	△752,710	9,427,860

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34	34	1,608	8,678,662
当期変動額				
剰余金の配当				△155,366
当期純利益				906,206
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19	19	—	19
当期変動額合計	19	19	—	750,859
当期末残高	53	53	1,608	9,429,522

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸之助 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 徹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリービット株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸之助 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 徹 ㊞
--------------------	-------	---------

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリービット株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年6月14日

フリービット株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	永 井 清 一 ㊞
常勤監査役（社外監査役）	中 村 孝 英 ㊞
社外監査役	川 口 勉 ㊞
社外監査役	山 口 勝 之 ㊞

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主優待のお知らせ

平成30年4月30日時点の当社株主名簿に記載又は記録され、500株（5単元）以上保有されている株主様に、右記のとおり株主優待ポイントを贈呈します。

当社が開設するWebサイト内で、食品をはじめとした様々な商品の中からポイント数に応じて交換することができます。

また、次年度以降も毎年4月30日時点で対象となった株主様にポイントを贈呈する予定です。当社株式を継続保有される株主様は翌年へのポイント繰越ができますので、最大2年分の積算ポイントによる商品交換もご利用できます。

ご利用にあたっては、別紙「株主の皆さまへの株主優待のお知らせ」をご覧ください。

株主優待ポイント表

保有株式数	進呈ポイント
500株～999株	★3,000point
1,000株～9,999株	★6,000point
10,000株以上	★10,000point

継続保有によるポイント繰越で、より高ポイントの優待商品と交換することができます。

- 毎年4月30日時点の株主名簿に記載又は記録された当社株式を5単元（500株）以上保有する株主様を対象とします。
- ポイントは、次年度へ繰越することができます（1回のみ）。
- ポイントを繰越す場合、4月30日時点の株主名簿に同一の株主番号で記載されている事が条件になります。4月末日の権利確定日までに、売却やご本人様以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、当該ポイントは失効となり、繰越しはできませんので十分にご注意ください。

優待商品の一例をご紹介します

※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

10,000 point～



<エノテカ>
フランス・スペイン赤白ワイン
セット



魚沼産コシヒカリ 10kg



天然本まぐろ 南まぐろセット



米沢牛カルビ焼肉用 600g

6,000 point～



<Grande Chef>
点心懷石



<ル・クルーゼ>
ベビー・デイルー・ギフトセット
ミルクキープンク



<芦屋アサヤマ>
アイスクリーム・シャーベット
セット 19個



<銀座千足屋>
銀座千足屋マンゴードリンク
4本

3,000 point～



<キッチン飛騨>
国産黒毛和牛ビーフカレー中辛
3食



<花小紋>
今治ホワイトタオルセット



TheOniku 自家製ワインナー
【黒】【烈】【薫】
～人気の3種を話合せ～ 計15本



讃岐うどん・信州そば話合せ
各500g×10束

株主総会会場ご案内図

会場

渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表)
<https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html>

交通のご案内

●JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線

▶玉川口から2階連絡通路を経てマークシティへ
3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

●東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線

▶地上へ出てハチ公口からマークシティへ
1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

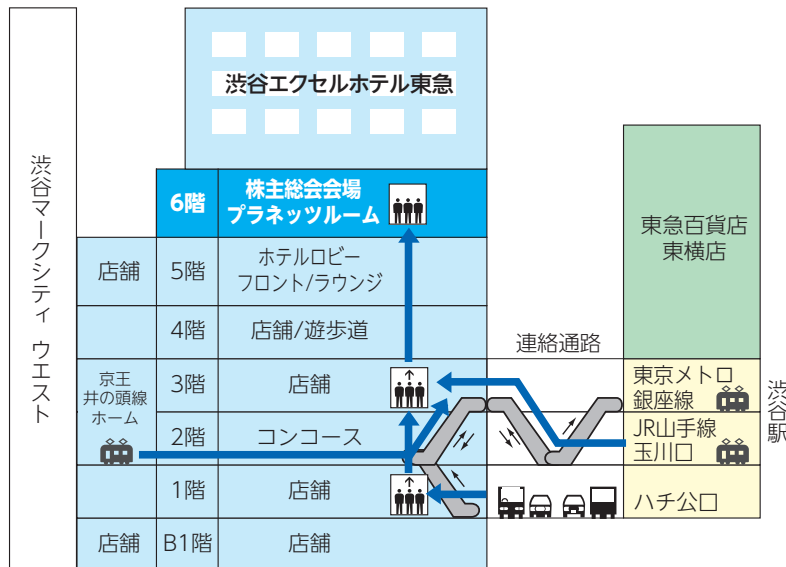
●京王井の頭線

▶中央口から2階コンコースを経て3階へ
エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用
エレベーターにて6階にお越しください。



渋谷マークシティ イースト



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマホがご案内します。

目的地入力力は不要です!

スマートフォンで
QRコードを
読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

